

地方議会と市民の政治課題に対する立場の比較

妹尾 考

地域に根差した地方政治のためには市民の意見に基づいた政治が求められる。しかし、住民アンケートなどの市民意見を募る既存の制度には、参加者の固定化や年齢層の偏りなどの問題が存在し、より偏りなく多くの意見を収集する手法が必要である。また、実際に民意が政治に反映されているか確かめるためには、地方議会議員の意見と比較することも重要と考える。そこで、本研究は、地方政治における意見の割れている政策（以下、政治課題と呼ぶ）に対する議員と市民の立場（賛成・反対）を自動分類し、両者を比較することを目的とする。

本研究では、BERT をファインチューニングすることで各属性の分類モデルを構築する。さらに、BERT に政治課題を表す課題文に対するアテンション機構を取り付けることで、課題文から得られる情報を考慮する。これにより、政治課題ごとに分類モデルを構築するコストを削減し、単一の分類モデルによる政治課題を横断した学習における分類精度の向上を図る。また、時系列による賛成派と反対派の割合の推移や特徴語に着目することで、議員と市民それぞれの主張の特徴を分析する。一方で、政治課題に対する議員と市民の主張には、根拠や具体性の乏しい主張や市民の居住地域以外を対象とした主張なども存在する。そこで、立場に加えて有用性と地域依存性に着目することで、根拠や具体的アイデアを含んだ主張、地域固有の主張などに対象を絞った比較も試みる。

議員の主張は地方議会会議録から、市民の主張は Twitter から収集する。本研究で対象とする政治課題は「待機児童問題」と「カジノを含む IR（統合型リゾート）の誘致」の 2 種類とし、横浜市と大阪市の 2 つの都市を対象とする。各主張に対し人手でアノテーションを行い、全ての属性で Fleiss の κ 係数が 0.6 を超えた。5 分割交差検証による評価実験では、政治課題の横断学習において、課題文へのアテンションを使用することで、立場の分類精度は（マクロ平均 F 値）は、待機児童問題については議員で 4.7%、市民で 6.8% 向上した。IR 誘致については、議員で 0.4% 向上し、市民では 1.4% 低下した。IR 誘致の分類精度低下の原因として、待機児童問題の立場の判断基準の曖昧さが IR 誘致の立場の学習のノイズとなったと考える。また、IR 誘致の立場など一部の属性で課題があるものの、政治課題の独立学習時の分類精度を維持、あるいは向上させて、単一のモデルによる分類が可能であることを示した。

さらに、各政治課題と都市について、時系列に基づいて議員と市民の主張を分析した。その結果、待機児童問題については、議員の主張から各都市独自の取り組みを推進する様子が明らかになったほか、市民がどのような点に着目して賛成、反対しているのか捉えることができた。IR 誘致については、大阪市の方が横浜市に比べて賛成派の割合が多く、議員と市民の賛成派が共通して IR の国際的魅力に期待していることを示した。さらに有用性に着目して議員と市民の主張を抽出することで、待機児童数や IR の経済効果など具体的数字を示した主張のほか、ギャンブル依存症対策の具体案など、取り出す価値の高い主張が抽出可能であることを示した。

（指導教員 関 洋平）